



2026年1月29日

各 位

会社名 株式会社 北海電工
代表者名 取締役社長 藤下 裕己
(コード番号 1832 札証)
問合せ先 執行役員企画部長 竹田 聰
(TEL 011-811-9400)

「北海電工 VISION100」及び「中期経営計画(2026-2030)」策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、新ビジョン「北海電工 VISION100」及び2026年度から2030年度までの5ヵ年計画である「中期経営計画(2026-2030)」を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 策定の背景と目的

当社は、2015年度に策定した「ビジョン2025」（2016年度～2025年度）のもと、持続的な発展を目指してまいりました。2025年度で現行中期経営計画が最終年を迎えるにあたり、今後も事業環境の変化に柔軟に対応し、社会課題の解決に貢献するため、次なるステージへの挑戦として「北海電工 VISION100」及び「中期経営計画(2026-2030)」を策定いたしました。

2. 北海電工 VISION100について

「北海電工 VISION100」は、「ビジョン2025」の目標達成と創立80周年という財産を足掛かりに、社会のニーズや外部環境の変化に対応しながら、持続的に成長する100年企業を目指す長期ビジョンです。当社は新たにパス（存在意義）として「技術を磨き、未来を創る」を掲げ、総合設備企業として信頼と実績を積み重ねながら、地域とともに成長する未来を創ります。また、「社会インフラ建設への永続的貢献」、「技術・技能の継承と安定した施工体制の構築」、「事業領域拡大への挑戦」、「持続的成長を支える企業体質の構築と企業価値向上の追求」という4つの「ありたい姿」を柱に、地域社会とお客様のニーズを的確に捉え、安心・安全で持続可能な暮らしを支えてまいります。

3. 中期経営計画(2026-2030)について

中期経営計画(2026-2030)では、「北海電工 VISION100」実現に向けた第一歩として、強靭な組織・施工体制の確立を目指します。2030年度の売上高800億円、営業利益45億円という新たな数値目標を掲げ、社会に貢献する技術を磨き、信頼と実績を積み重ねながら、地域とともに成長する未来を創ってまいります。

添付資料
・北海電工 VISION100
・中期経営計画(2026-2030)

以 上



北海電工 VISION 100

100年企業に向けた挑戦



株式会社北海電工

はじめに	3P
① 前回ビジョンおよび経営環境の振り返り	4P
② 将来の経営環境	6P
③ パーパス(存在意義)	7P
④ ビジョン「ありたい姿」	8P
⑤ マテリアリティ(重要課題)	11P
⑥ 北海電工VISION100体系図	14P
⑦ 北海電工VISION100成長シナリオ	15P

現在、世界は急速な変化と多様な課題に直面しています。こうした環境の中、当社も新たなステージへの転換期を迎えていきます。私たちはこの変化に柔軟に対応し、社会課題の解決に貢献することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。このような中、「ビジョン2025」(2016年度～2025年度)の目標達成と創立80周年という財産を足掛かりに、創立100周年となる2044年をターゲットイヤーに据え、長期ビジョン「北海電工VISION100」を策定しました。

私たちは、新たに100年企業を目指す当社のパーソナル(存在意義)として「技術を磨き、未来を創る」を掲げ、総合設備企業として信頼と実績を積み重ねながら、地域とともに成長する未来を創ります。

また、このパーソナルの実現に向けて、「社会インフラ建設への永続的貢献」「技術・技能の継承と安定した施工体制の構築」「事業領域拡大への挑戦」「持続的成長を支える企業体質の構築と企業価値向上の追求」の4つの「ありたい姿」を柱に、地域社会とお客さまのニーズを的確に捉え、安心・安全で持続可能な暮らしを支えてまいります。



「ビジョン2025」の経営目標

目標値	
売上高	営業利益
650億円	20億円

「ビジョン2025」は、総合設備企業としてのさらなる発展を目指し、2016年度から取り組みを開始しました。2019年度には、ほくでんグループ配電事業の統合を経て、経営目標を再設定しました。

電力サポート事業が拡大

事業別に見ると、電力サポート事業はレベニューキャップ制度※1導入による工事量増加や大規模需要対応により大幅に拡大しました。一方、電力外事業は再エネ関連工事の繰延べ等により、電力外比率が30%程度となりました。

※1 レベニューキャップ制度：電力会社が託送料金（送電網の利用料金）の上限内で、無駄なコストを抑えつつ、必要な設備投資や運営を行う仕組み

目標は達成の見通し

レベニューキャップ制度が導入されたことに加え、グリーントランスフォーメーション（以下、GX）※2の推進やデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）※3の加速などの経営環境変化もあり、2022年度は売上高目標を達成し、2023年度は営業利益目標を達成、2024年度には売上高・営業利益ともに目標を達成しました。2025年度も目標達成の見通しです。

※2 GX：技術革新によりエネルギー・産業構造を脱炭素型へ転換し、温室効果ガス排出削減と経済成長の両立を目指す取り組み

※3 DX：デジタル技術を用いて、業務フローの改善や新たなビジネスモデルの創出だけでなく、企業風土の変革を実現させること



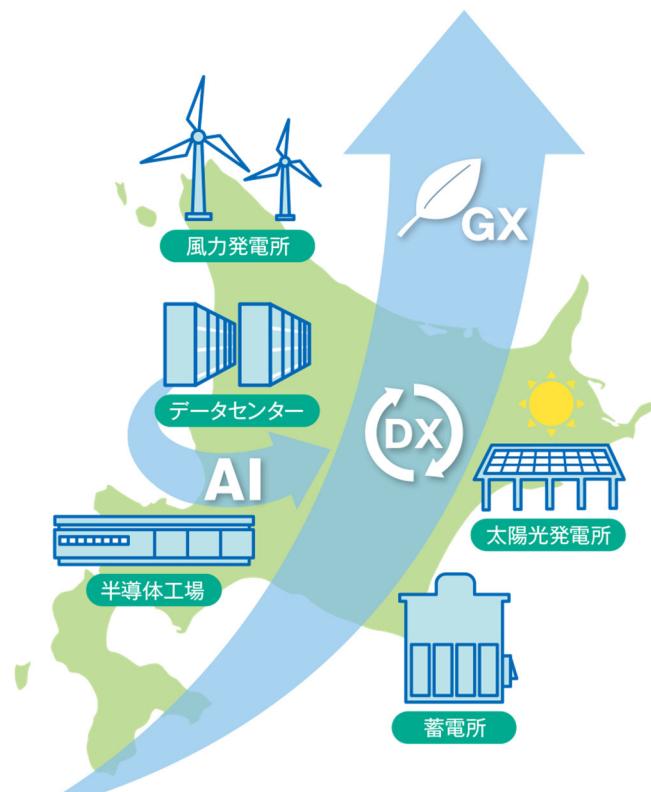
外部環境の変化

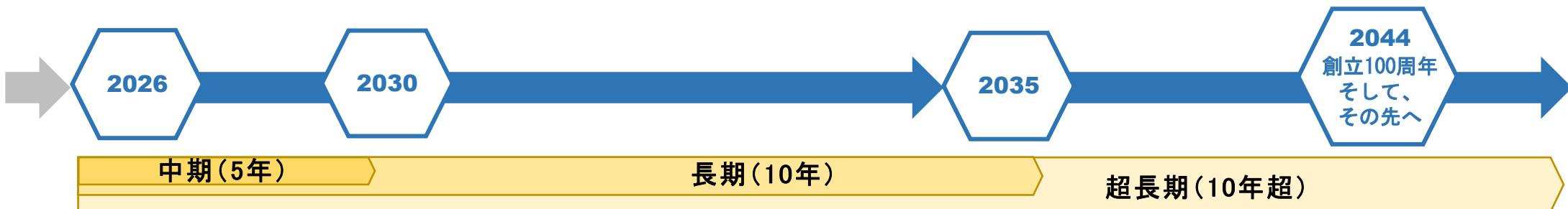
この間、GXの推進やDXの加速、さらには人手不足・原材料高騰・円安による物価高と人件費の上昇など、外部環境は大きく変化しました。特に、生成AI技術の急速な進展に伴うデータセンター需要の拡大や次世代半導体製造企業の進出により、北海道エリアの電力需要は増加傾向に転じています。

北海電工VISION100策定に向けて

北海電工VISION100では、前回ビジョン期間(2016年～2025年)での大きな外部環境変化に伴う成果と課題を踏まえ、GX・DXへの対応をより強く意識し、中長期的なリードタイムを見据えた戦略的な事業展開が求められます。

2050年 カーボンニュートラル





中期

- 民生用(住宅・商業施設向け)需要の建設ニーズは高まり、当面はインバウンド需要の増加に対応する環境整備や都市再開発が進む可能性が高い

長期

- 国策であるGXの推進やDXの加速に伴う旺盛な受注環境への対応ニーズの高まり
- レベニュー・キヤップ制度導入により工事量が増大し、この水準が継続するものと想定
- ステークホルダーからの企業価値向上への意識の高まりを踏まえ、ESG経営や安定配当の実現、社員のエンゲージメント向上が、これまで以上に求められる

長期・超長期

- 北海道バレー構想※4や広域連系系統マスター・プラン※5等により、長期にわたり工事量が膨大になると想定
- 北海道において導入ポテンシャルの高い再生可能エネルギー関連工事は長期にわたり受注機会が増大すると想定。風力の促進地域の指定もあり、受注機会が増大する可能性あり
- 少子高齢化による採用難と労働市場の流動化により、施工力確保の困難が深刻化するものと想定

超長期

- 2050年カーボンニュートラル達成に向けた電化への転換など、ほくでんグループとしてGX実現に向けた役割が求められる
- 深刻な人手不足や資機材の高騰が想定され、デジタル技術の活用などによる生産性向上が求められる

※4 北海道バレー構想：次世代半導体製造企業の進出を契機に、苫小牧～千歳～札幌～石狩を結ぶ一帯を半導体産業集積地とする計画

※5 広域連系系統マスター・プラン：再生可能エネルギーの導入や電力需要増加に対応するため、北海道・東北・東京間などの広域送電網強化を目指す計画

当社の社是※6を念頭に置き、VISION100策定を機会に当社の存在意義としてパー・パスを設定しました※7。100年企業(2044年)を目指し、その実現に向けて挑戦を続けてまいります。



パー・パス
(存在意義)

「技術を磨き、未来を創る」

総合設備企業として、社会に貢献する技術を磨き、
信頼と実績を積み重ねながら、
地域とともに成長する未来を創ります

※6 社是：
・優れた技術と誠意をもって、社会に貢献しよう
・創造力と行動力を發揮し、社業を発展させよう
・心のふれあいを大切に、働きがいのある職場をつくろう

※7 パー・パス：当社の存在意義を示す概念であり、当社が「社会にどのような
価値を届けるのか」を明確にしたもの

「ありたい姿」は、当社のパーソンズと将来の経営環境を見据えながら、地域社会・お客さまのニーズを的確に捉え、安心・安全で持続可能な暮らしを支えるための100年企業としての姿です。

「4つのありたい姿」を目指す

① 社会インフラ建設への
永続的貢献

② 技術・技能の継承と
安定した施工体制の構築

③ 事業領域拡大への挑戦

持続的成長を支える
④ 企業体質の構築と
企業価値向上の追求



1 社会インフラ建設への
永続的貢献



2 技術・技能の継承と
安定した施工体制の
構築

- 電力サポート事業

電力インフラの経年化設備対策等による高止まりした工事量への対応や、大規模需要対応（半導体・データセンター事業など）のほか、広域連系系統マスター・プラン関係工事を着実に遂行し、北海道の電力の安定供給に貢献する。

- 電力外事業

北海道バレー構想関連産業の受注工事や都市再開発など、旺盛な受注環境を絶好の機会と捉え、様々な設備の整備ニーズを逃さず受注・拡大し、地域社会に貢献する。

- 事業を維持・発展させるため、当社・協力会社の人財確保、技術・技能に関する教育機会の拡充、新技术・新工法の活用ならびに新規施工力の開拓などにより、安定した施工体制を構築する。

③事業領域拡大への挑戦



持続的成長を支える 企業体質の構築と 企業価値向上の追求



- 導入ポテンシャルが高くエネルギー脱炭素化に資する北海道の再生可能エネルギー関連工事のさらなる受注・拡大に努める。

- 道外への事業エリア拡大や北海道ならではの新規事業等に挑戦し、さらなる事業発展を図る。

- 生産性向上に向けた効率化・高度化の追求とエンゲージメント向上に向けた人的資本経営の推進に取り組み、持続的成長を支える企業体質を構築する。

- ESG経営を充実・強化させながら、企業価値の向上を実現する。

マテリアリティは、「ありたい姿」の実現に向けて 当社が優先して取り組むべき重要課題です。

マテリアリティ(重要課題)

地域発展への貢献

施工力の確保

人的資本経営の推進

持続可能な経営の実現

地域発展への貢献



- ほくでんグループの一員として北海道における電力の安定供給に必要な設備構築の実現
- 総合設備企業として地域が求める社会インフラの設備構築の実現
- 道内において導入ポテンシャルの高い再生可能エネルギーの設備構築と低炭素社会の実現
- 生産性向上の追求による経営資源の活用(道外事業エリアの拡大、新たな事業領域への挑戦)

施工力の確保

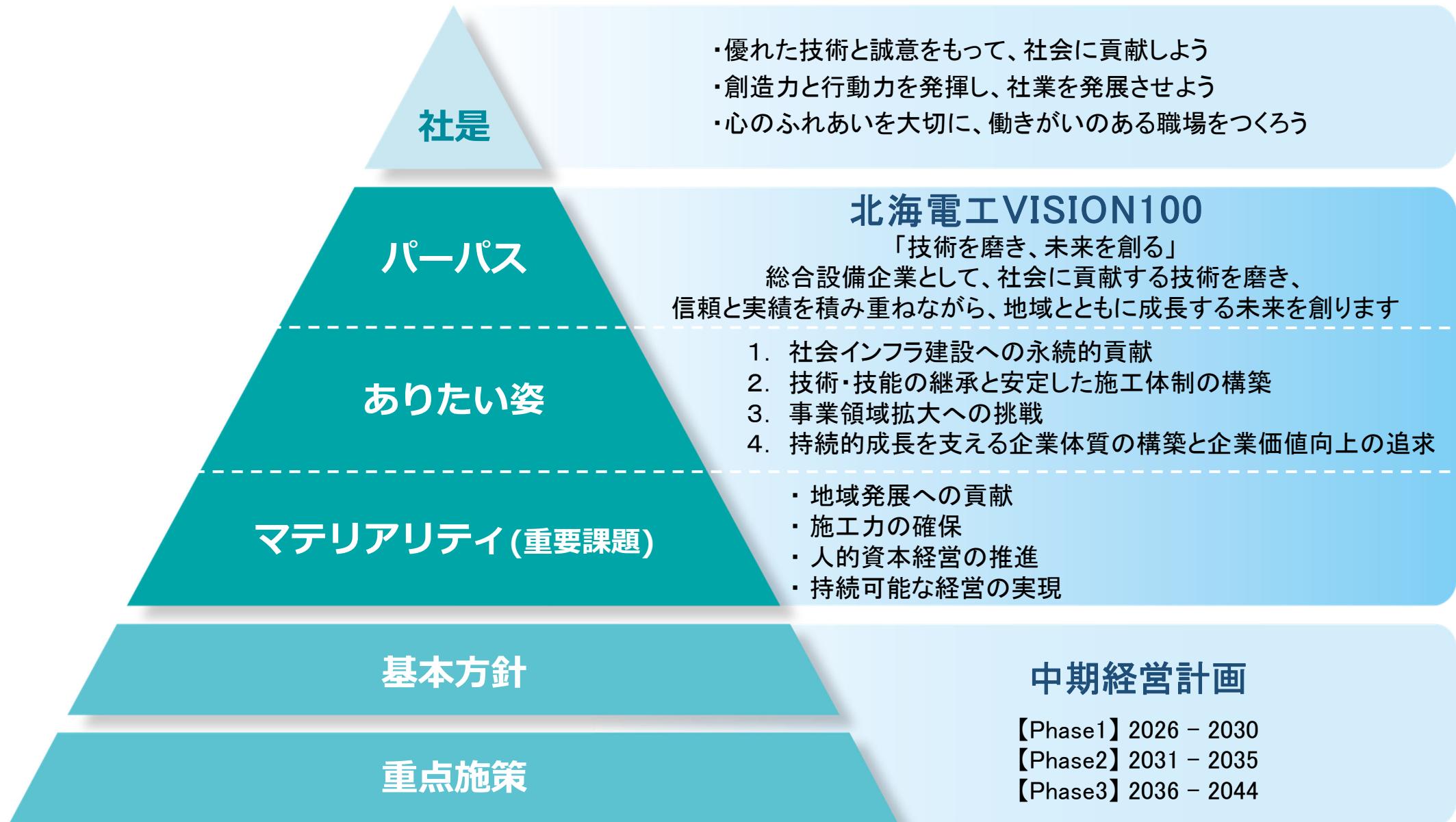
- 電力の安定供給を支える施工体制の確保
- 総合設備企業としての受注拡大に向けた施工体制の構築
- 技術・技能の継承
- 働きがいと魅力ある職場環境の創出



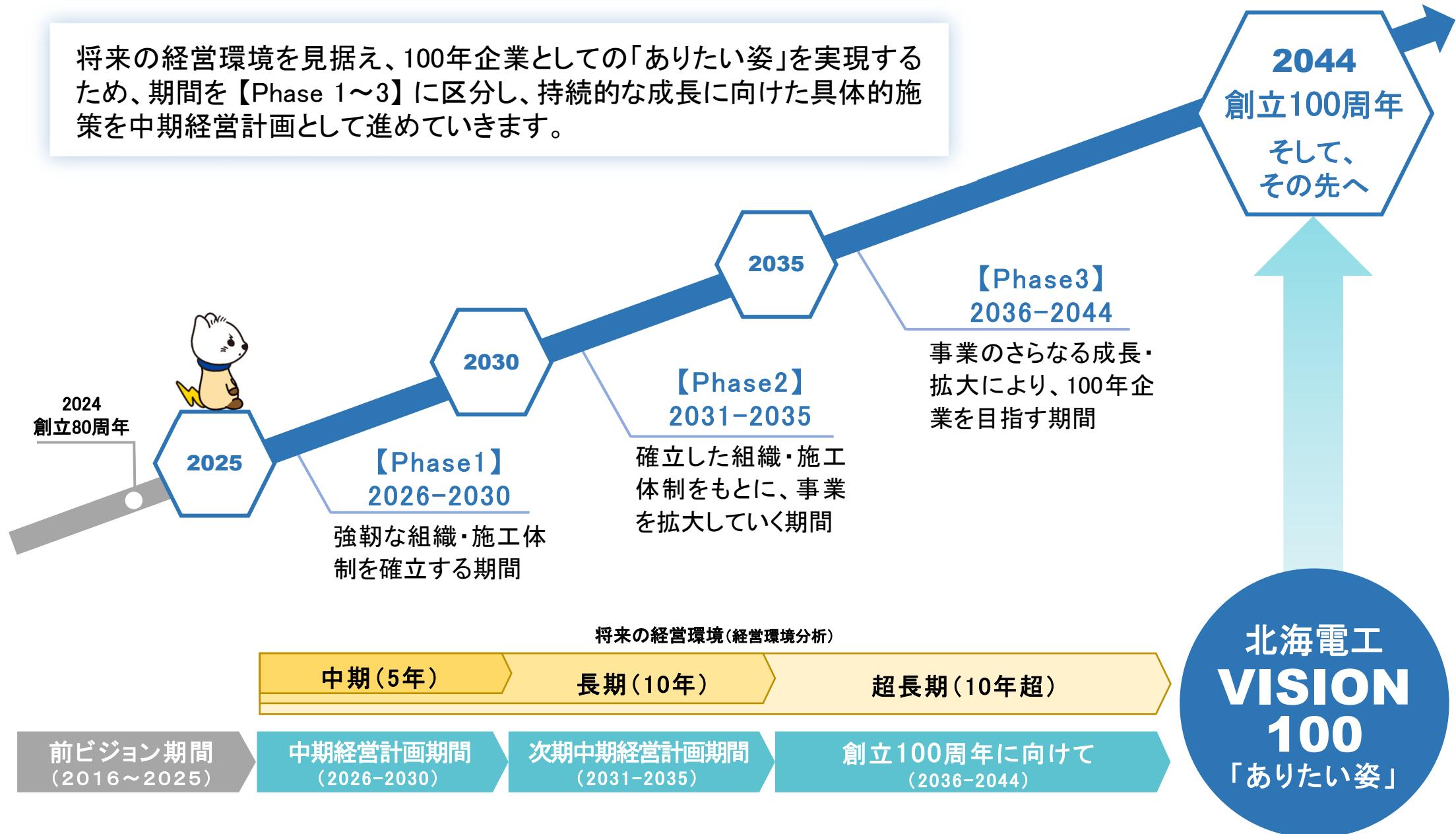
- 従業員のエンゲージメント向上(人財活躍)
- 安定的で多様な人財の採用による人財確保
- 電力の安定供給および社会インフラの設備構築に貢献できる人財の育成



- 環境や気候変動への適切な対応
- 全てのステークホルダーに対する価値提供
- 社員が活き活きと働くことができる職場の実現
(健康経営の推進、安全品質管理向上)
- コンプライアンスを重視した事業活動の推進
- 成長を支えるガバナンスの強化



将来の経営環境を見据え、100年企業としての「ありたい姿」を実現するため、期間を【Phase 1～3】に区分し、持続的な成長に向けた具体的施策を中期経営計画として進めていきます。







中期経営計画

(2026-2030)



株式会社北海電工

はじめに 3P

① 振り返り(2021–2025) 4P

② VISION100成長シナリオ 7P

③ 中期経営計画(2026–2030) 8P

④ 当社を取り巻く経営環境 9P

⑤ 基本方針 10P

⑥ 重点施策 11P

⑦ 主な取り組み事項 12P

⑧ 2030年度数値目標 14P

おことわり 15P



はじめに

中期経営計画(2021–2025)は、「売上高650億円」「営業利益20億円」を経営目標に掲げ、電力サポート事業を基軸としつつ、新たな事業分野への挑戦を通じて利益を創出する企業を目指してきました。

同期間の外部環境としては、グリーン TRANSFORMATION(以下、GX)^{※1}の推進やレベニューキャップ制度^{※2}の導入、次世代半導体製造企業の進出、データセンター需要の拡大、人件費および資機材価格の高騰の常態化などの変化が見られました。

このような環境変化のもと、電力サポート事業の大幅な工事量増加への的確な対応などにより、「売上高」「営業利益」の目標は達成する見通しとなりました。

上記の外部環境は今後も継続すると見込まれることを踏まえて、中期経営計画(2026–2030)では、北海電工VISION100の実現に向けた強靭な組織・施工体制を確立する期間として、新たな目標を設定します。

私たちは、総合設備企業として、社会に貢献する技術を磨き、信頼と実績を積み重ねながら、地域とともに成長する未来を創っていきます。

※1 GX: 技術革新によりエネルギー・産業構造を脱炭素型へ転換し、温室効果ガス排出削減と経済成長の両立を目指す取り組み

※2 レベニューキャップ制度: 電力会社が託送料金(送電網の利用料金)の上限内で、無駄なコストを抑えつつ、必要な設備投資や運営を行う仕組み



1 電力安定供給に貢献するための施工力確保と収益力強化

重点施策

将来の工事量を見据えた
業務運営体制の最適化

効率化や
カイゼン活動の推進

主な取り組み

- 組織の再編と柔軟な人財配置による業務運営体制の整備(要員リソースの再配置他)
 - 設計・施工部門の連携強化(配電設計・施工部門の執務場所統合)
-
- 作業用車両・工具機材等の開発・導入による施工効率の向上
 - ドローンを用いた保守点検、物資運搬の拡大による作業員の労力軽減
 - カイゼン推進体制の構築と全社展開

2 お客さまニーズにお応えする総合設備企業としてさらなる発展を目指した受注拡大

重点施策

総合力を発揮した
事業領域の拡大

新規事業の受注拡大に
向けた取組の推進

主な取り組み

- 再生可能エネルギー分野および首都圏市場における組織体制強化(GXソリューション部、東京支社)
 - 高度技術分野における内製化(特別高圧ケーブル接続工)
-
- 電力スマートメーター通信ネットワークを活用した水道検針情報通信サービス(施工)の受注
 - 電気自動車(EV)充電設備のインフラ整備受注

3 企業体质の強化

重点施策

デジタル技術やITを活用した全社大での業務効率化

働きがいのある職場づくり

主な取り組み

- DX※3基本計画の策定・推進体制の整備、カイゼン活動への適用
- モバイル端末・社内書類の電子化等のデジタル基盤整備
- 社員の意識変化・行動変容を目的とした組織風土変革の取り組みの実施
- 健康経営推進体制の構築と健康経営優良法人認定の取得
- デジタル技術を活用した教育高度化と適正な労働時間管理の推進
- 「奨学金返還支援制度」導入、「北海電工技術・技能競技会」開催など人財育成環境の整備

※3 DX(デジタルトランスフォーメーション):デジタル技術を用いて、業務フローの改善や新たなビジネスモデルの創出だけでなく、企業風土の変革を実現させること

4 地域社会への貢献

重点施策

ESGの取り組みの展開による地域社会への貢献

主な取り組み

- 再生可能エネルギー事業の工事施工
- 道内外での大規模自然災害による復旧支援活動
- レバンガ北海道とのパートナーシップと環境・社会貢献活動の推進
- 電気自動車(EV)導入と事業所のZEB化による事業活動の脱炭素化推進

数値目標の達成状況

	2025年度	
	目標	見通し
売上高(連結)	650億円	708億円
営業利益(連結)	20億円	39億円

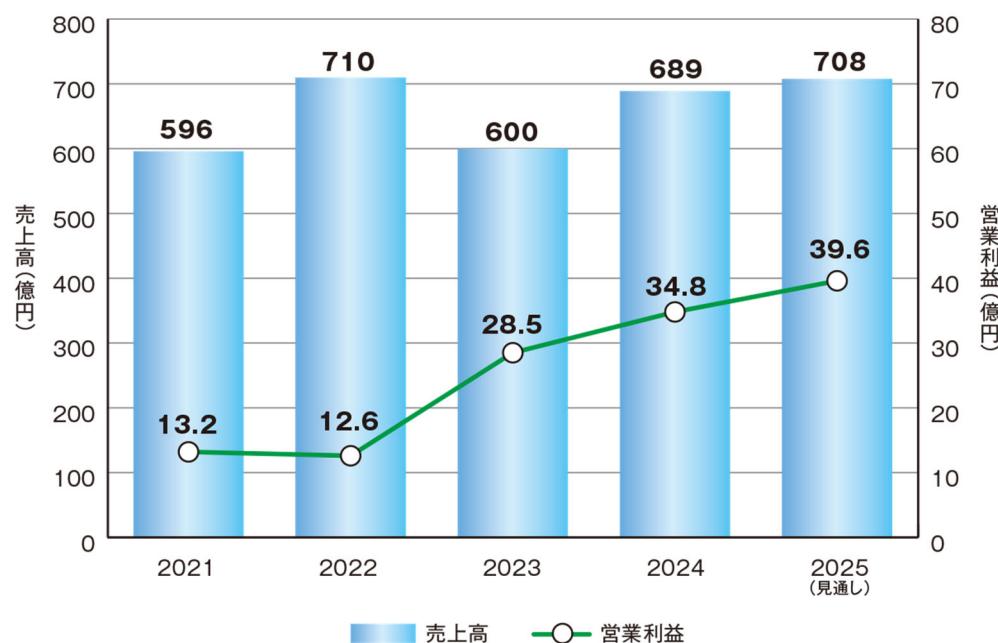
売上高

- 電力サポート事業は2023年度からのレビューキャップ制度による工事量増加や次世代半導体製造企業など大規模需要対応から大幅に増加。電力外事業は旺盛な受注環境にあるが、再エネ関連工事は、大型工事の受注により増加傾向にあったものの、事業計画における着工時期の繰り延べ等の影響から減少傾向が継続
- 主に電力サポート事業の大幅な工事量増加に対応に伴う売上拡大により、全体での目標は達成の見通し

営業利益

- 売上高の大幅な増加に加えて、経営全般にわたる効率化により、目標は達成の見通し

■年度別業績推移



将来の経営環境を見据え、100年企業としての「ありたい姿」を実現するため、中期経営計画(2026-2030)の期間は「強靭な組織・施工体制を確立する期間」として具体的な施策を進めていきます。





※4 パーパス:当社の存在意義を示す概念であり、当社が「社会にどのような価値を届けるのか」を明確にしたもの

GX・DX推進と 再エネ拡大による 長期的な需要増

- 国策であるGXおよびDX推進に伴う旺盛な受注環境への中長期にわたる対応ニーズの高まり
- 2050年カーボンニュートラル達成に向けた電化への転換など、ほくでんグループとしてGX実現に向けた役割が求められる
- 北海道において導入ポテンシャルの高い再生可能エネルギーは中長期にわたり受注機会が増大すると想定。それ以降も風力の促進地域の指定もあり、さらに受注機会が増大する可能性あり



電力系統再構築と インフラ整備の加速

- レベニュークリアップ制度導入により中長期にわたり工事量が増大し、この水準が継続するものと想定
- 北海道バレー構想※5や広域連携系統マスターplan※6等により、中長期にわたり工事量が膨大になるものと想定



都市再開発と 民生需要の拡大

- 民生用需要の建設ニーズは高まり、当面はインバウンド需要の増加に対応する環境整備や都市再開発が進む可能性が高い



人手不足と生産性 向上への対応

- 少子高齢化による採用難と労働市場の流動化により、施工力確保の困難が深刻化するものと想定
- 深刻な人手不足や資機材の高騰が想定され、デジタル技術の活用などによる生産性向上が求められる



ESG経営と企業価値 向上の要請

- ステークホルダーからの企業価値向上への意識の高まりを踏まえ、ESG経営や安定配当の実現、社員のエンゲージメント向上が、これまで以上に求められる



※5 北海道バレー構想：次世代半導体製造企業の進出を契機に、苫小牧～千歳～札幌～石狩を結ぶ一帯を半導体産業集積地とする計画

※6 広域連携系統マスターplan：再生可能エネルギーの導入や電力需要増加に対応するため、北海道・東北・東京間などの広域送電網強化を目指す計画

基本方針は、全社で共有すべき基本的な取り組み方針を示したものであり、今後の事業活動の指針となります。

1

旺盛な受注環境に適切に対応し、
地域発展に向けたインフラ整備に
着実に取り組む



2

施工体制や技術力の維持・強化に取
り組む



3

他社との積極的な連携を通じた
受注機会の拡大や、事業領域の拡大
に向けた新たな事業の調査等に取り
組む



中期経営計画 基本方針

4

生産性向上に向けた効率化・高度化
による経営基盤強化に取り組むとともに、
多様な人財の確保や人財の活躍を促す
育成強化と教育等の環境整備、ESG経
営の充実・強化に取り組む

重点施策は、基本方針を踏まえて、優先的に取り組むべき具体的な施策を示したものです。

1

電力サポート事業の確実な推進

経年化設備の更新や系統連系工事への対応

2

電力の安定供給を支える施工体制の確保

工事量増加に対応可能な安定した施工体制の確保

3

総合設備企業としての受注拡大と新たな挑戦

- ①官庁・一般工事のさらなる受注拡大
- ②再生可能エネルギー関連工事のさらなる受注拡大
- ③受注拡大に向けた体制構築と協業強化
- ④新たな事業領域への挑戦

4

業務変革・生産性向上による経営基盤の強化

DX・カイゼンのさらなる推進と徹底した効率化

5

人財投資の拡充とESG経営の推進

- ①人財確保・人財育成の推進・人財活躍に向けた環境整備
- ②働きがいのある職場づくり
- ③持続可能な社会への貢献とガバナンスの強化

M&A
調査検討

人的投資

成長投資
150億円程度

DX投資

ESG
経営推進

1

電力サポート事業の確実な推進

経年化設備の更新や系統連系工事への対応

- レベニューキャップ制度に基づく経年化設備の更新工事の実施
- 北海道バレー構想や広域連系系統マスターplan等の系統連系工事への対応

2

電力の安定供給を支える施工体制の確保

工事量増加に対応可能な施工体制の安定確保

- 施工体制の維持・強化(直営班の増強、新規協力会社の開拓)
- 当社パートナーである協力会社の体制維持に向けたサポート(適正な工費・工期の確保、採用支援、企業統合支援等)

3

総合設備企業としての受注拡大と新たな挑戦

①官庁・一般工事のさらなる受注拡大

- 戰略的な受注活動(適正な工費・工期の確保等)による利益拡大
- 大型物件への参入、首都圏における受注確保
- 受注対象の拡大に向けた設計力の強化

②再生可能エネルギー関連工事のさらなる受注拡大

- 戰略的な受注活動(適正な工費・工期の確保等)による利益拡大
- 将来のリプレース等を見据えた保守点検業務の受注
- 事業領域の拡大に向けた調査・検討

③受注拡大に向けた体制構築と協業強化

- 収益性・成長性を踏まえた要員配置
- 同業他社との連携強化
- M&Aによる体制の強化に向けた検討

④新たな事業領域への挑戦

- 北海道ならではの産業振興や地域課題への解決につながる新たな事業の調査・検討

4

業務変革・生産性向上による経営基盤の強化

DX・カイゼンのさらなる推進と徹底した効率化

- 全社大のDX推進体制に基づく具体的なプロジェクトの推進
- 業務全般にわたる効率化・高度化を追求するカイゼン活動の強化
- 新技術・工法の適用による効率化
- 事務作業の自動化等による効率化



5

人財投資の拡充とESG経営の推進

①人財確保・人財育成の推進・
人財活躍に向けた環境整備

- 事業戦略と整合した要員計画の整備
- 人財採用の対象拡大
- 認知度向上に向けた広報活動の強化
- 長期的かつ体系的な教育研修体制の確立と研修施設の構築
- 多様な働き方や従業員の働きがいに繋がる人事制度改革
- 高齢者雇用制度の充実
- 多様な人財活躍の推進

②働きがいのある職場づくり

- 安全品質管理の向上
- 健康経営の推進
- 時間外労働の上限規制の遵守と休務日数の確保、有給休暇の取得促進

③持続可能な社会への貢献と
ガバナンスの強化

- 環境負荷の着実な低減
- 社会および地域貢献活動の実施
- コンプライアンスの徹底
- 内部統制の着実な実施
- リスクマネジメントの継続的な実践
- 迅速な意思決定を実現する組織改革



2026-2030

強靭な組織・施工体制を確立する期間

重点施策

- (1)電力サポート事業の確実な推進
- (2)電力の安定供給を支える施工体制の確保
- (3)総合設備企業としての受注拡大と新たな挑戦
- (4)業務変革・生産性向上による経営基盤の強化
- (5)人財投資の拡充とESG経営の推進

成長投資
150億円程度

M&A調査検討
人的投資
DX投資
ESG経営推進

本資料に掲載されている将来の予測に関する記述は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要素により、記載されている見通し等とは異なる可能性がありますのでご承知おきください。

本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願いいたします。



